

平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月28日

上場会社名 宝印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL http://www.takara-print.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 兼情報企画部担当 (氏名) 若松 宏明 (TEL) 03-3971-3101
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月11日 配当支払開始予定日 平成29年1月23日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	8,606	1.7	1,344	△0.3	1,396	△3.0	961	1.8
28年5月期第2四半期	8,461	6.7	1,349	46.0	1,438	47.0	944	62.1

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 1,026百万円(24.4%) 28年5月期第2四半期 824百万円(20.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	86.05	—
28年5月期第2四半期	84.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第2四半期	17,920	13,435	73.5
28年5月期	18,096	12,692	68.7

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 13,166百万円 28年5月期 12,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年5月期	—	25.00			
29年5月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	0.2	1,450	△7.7	1,570	△9.1	960	△11.5	85.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年5月期2Q	12,936,793株	28年5月期	12,936,793株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	1,758,702株	28年5月期	1,758,546株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年5月期2Q	11,178,139株	28年5月期2Q	11,178,601株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年1月13日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や新興国経済の鈍化懸念、英国のEU離脱問題など、海外経済の影響等により停滞した状態が続いております。

こうした状況のもと、当社のディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、6月に日経平均株価が15,000円を割り込む場面もありましたが、次期アメリカ大統領選挙後の円安進行等により上昇し、11月下旬には18,000円台まで回復しました。

このような事業環境において、当社グループは、平成27年6月に適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードを受けて高付加価値化した会社法関連製品の拡販および各種ディスクロージャー書類の翻訳ニーズの取り込み、決算・開示に係る支援等のコンサルティングの受注が引き続き増加いたしました。

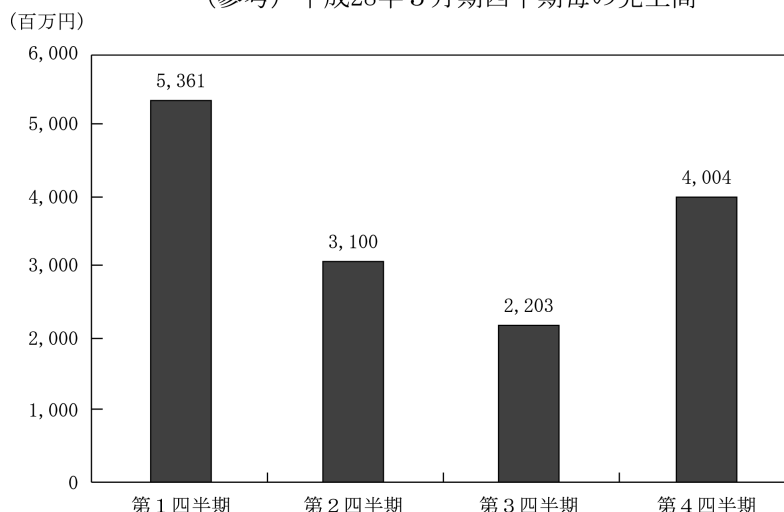
その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,606百万円（前年同四半期比145百万円増、同1.7%増）となりました。利益面については、営業利益は1,344百万円（同4百万円減、同0.3%減）、経常利益は1,396百万円（同42百万円減、同3.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は961百万円（同17百万円増、同1.8%増）となりました。

売上高を製品区分別に説明いたしますと、次のとおりであります。

- ・ 金融商品取引法関連製品につきましては、目論見書の売上が減少したことにより、前年同四半期比354百万円（10.7%）減少し、2,970百万円となりました。これは、主に前期に大型のIPO案件を受注したことによるものであります。
- ・ 会社法関連製品につきましては、株主総会招集通知の売上が増加したことにより、前年同四半期比85百万円（6.1%）増加し、1,496百万円となりました。
- ・ IR関連製品につきましては、事業報告書や株主総会関連サービスの売上が増加したことにより、前年同四半期比207百万円（7.8%）増加し、2,880百万円となりました。
- ・ その他製品につきましては、主に原稿作成コンサルティングの受注が増加したことにより、前年同四半期比205百万円（19.5%）増加し、1,259百万円となりました。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(参考) 平成28年5月期四半期毎の売上高



(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて106百万円(1.1%)減少し、9,915百万円となりました。これは、現金及び預金が1,631百万円増加し、受取手形及び売掛金が874百万円、有価証券が335百万円、仕掛品が482百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて69百万円(0.9%)減少し、8,004百万円となりました。これは、繰延税金資産が43百万円増加し、有形・無形固定資産が49百万円、投資有価証券が62百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて176百万円(1.0%)減少し、17,920百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて962百万円(25.6%)減少し、2,795百万円となりました。これは、買掛金が615百万円、未払費用が300百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて43百万円(2.6%)増加し、1,689百万円となりました。これは、繰延税金負債が34百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて919百万円(17.0%)減少し、4,485百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて742百万円(5.9%)増加し、13,435百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益961百万円の計上による増加と剰余金の配当279百万円による減少などがあります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,295百万円(21.0%)増加し、7,473百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ279百万円増加し、1,713百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,434百万円、売上債権の減少額875百万円、たな卸資産の減少額487百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額615百万円及び法人税等の支払額462百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ15百万円減少し、138百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入100百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出229百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ4百万円減少し、278百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額270百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月1日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,846,883	7,478,223
受取手形及び売掛金	2,777,331	1,902,869
有価証券	335,702	—
仕掛品	832,092	349,106
原材料及び貯蔵品	32,779	27,955
繰延税金資産	84,648	84,214
その他	115,591	75,037
貸倒引当金	△2,765	△1,888
流動資産合計	10,022,264	9,915,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,154,608	3,155,858
減価償却累計額	△2,357,864	△2,384,064
建物及び構築物(純額)	796,743	771,794
機械装置及び運搬具	1,322,413	1,350,495
減価償却累計額	△1,141,457	△1,167,017
機械装置及び運搬具(純額)	180,956	183,477
土地	3,154,695	3,154,695
その他	512,453	530,372
減価償却累計額	△386,919	△412,955
その他(純額)	125,533	117,416
有形固定資産合計	4,257,929	4,227,384
無形固定資産		
ソフトウェア	1,000,728	920,526
ソフトウェア仮勘定	35,423	97,069
その他	13,765	13,616
無形固定資産合計	1,049,917	1,031,212
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,972	1,801,532
繰延税金資産	308,856	352,298
その他	603,399	601,477
貸倒引当金	△9,440	△8,980
投資その他の資産合計	2,766,787	2,746,328
固定資産合計	8,074,634	8,004,925
資産合計	18,096,898	17,920,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,095,693	480,559
1年内返済予定の長期借入金	5,736	3,336
未払法人税等	493,967	528,932
未払費用	1,209,149	908,775
賞与引当金	—	50,000
役員賞与引当金	94,388	26,745
その他	859,747	797,603
流動負債合計	3,758,682	2,795,951
固定負債		
長期借入金	13,042	11,374
繰延税金負債	—	34,326
役員退職慰労引当金	89,202	92,961
退職給付に係る負債	1,543,834	1,550,710
固定負債合計	1,646,078	1,689,372
負債合計	5,404,760	4,485,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,998,867	1,999,299
利益剰余金	10,341,040	11,023,427
自己株式	△1,523,794	△1,524,013
株主資本合計	12,865,433	13,548,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435,265	413,930
退職給付に係る調整累計額	△862,920	△795,601
その他の包括利益累計額合計	△427,655	△381,671
非支配株主持分	254,360	268,757
純資産合計	12,692,137	13,435,119
負債純資産合計	18,096,898	17,920,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	8,461,547	8,606,796
売上原価	4,915,703	4,942,640
売上総利益	3,545,844	3,664,156
販売費及び一般管理費		
販売促進費	86,983	172,959
運賃及び荷造費	97,963	90,892
役員報酬	81,444	88,746
給料及び手当	1,112,429	1,049,549
貸倒引当金繰入額	7,644	—
賞与引当金繰入額	29,763	28,878
役員賞与引当金繰入額	14,995	26,745
退職給付費用	26,600	136,231
役員退職慰労引当金繰入額	6,351	3,758
福利厚生費	222,147	229,204
修繕維持費	22,733	26,609
租税公課	52,204	70,140
減価償却費	28,501	26,034
賃借料	56,323	52,097
その他	350,678	317,484
販売費及び一般管理費合計	2,196,765	2,319,332
営業利益	1,349,078	1,344,824
営業外収益		
受取利息	598	180
受取配当金	23,380	21,777
投資事業組合運用益	42,479	879
その他	24,210	28,886
営業外収益合計	90,669	51,723
営業外費用		
支払利息	420	288
その他	439	146
営業外費用合計	859	434
経常利益	1,438,887	1,396,112

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37,343
関係会社清算益	—	3,139
特別利益合計	—	40,483
特別損失		
固定資産除却損	1,727	98
投資有価証券売却損	171	—
投資有価証券評価損	—	1,135
施設利用権評価損	—	1,155
特別損失合計	1,899	2,389
税金等調整前四半期純利益	1,436,988	1,434,206
法人税、住民税及び事業税	502,627	482,850
法人税等調整額	10,170	△28,975
法人税等合計	512,797	453,874
四半期純利益	924,190	980,332
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,337	18,488
親会社株主に帰属する四半期純利益	944,527	961,843

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	924,190	980,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,998	△21,335
退職給付に係る調整額	△67,371	67,319
その他の包括利益合計	△99,369	45,984
四半期包括利益	824,821	1,026,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845,158	1,007,828
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,337	18,488

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,436,988	1,434,206
減価償却費	275,655	261,110
引当金の増減額(△は減少)	51,839	△15,221
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△107,690	103,906
受取利息及び受取配当金	△23,979	△21,957
支払利息	420	288
売上債権の増減額(△は増加)	275,930	875,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	536,714	487,810
仕入債務の増減額(△は減少)	△443,140	△615,134
未払費用の増減額(△は減少)	△212,342	△300,373
投資事業組合運用損益(△は益)	△42,479	△879
その他	△279,808	△63,849
小計	1,468,108	2,144,969
利息及び配当金の受取額	23,979	21,957
利息の支払額	△255	△159
法人税等の還付額	279	9,443
法人税等の支払額	△57,935	△462,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,434,177	1,713,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,173	△54,383
無形固定資産の取得による支出	△152,135	△174,661
投資有価証券の取得による支出	△2,823	△12,358
投資有価証券の売却による収入	6	100,985
投資事業組合への出資による支出	△45,000	△20,000
投資事業組合からの分配による収入	60,273	16,960
その他	△1,890	4,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,744	△138,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,238	△4,068
配当金の支払額	△278,164	△270,975
自己株式の取得による支出	△328	△218
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,730	△278,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	995,702	1,295,638
現金及び現金同等物の期首残高	5,073,333	6,178,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,069,036	7,473,723

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては製品区分別に記載しております。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

① 生産実績

生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	3,324,895	39.3	2,970,649	34.5	△354,245	△10.7
会社法関連	1,410,590	16.7	1,496,437	17.4	85,846	6.1
I R 関連	2,672,065	31.6	2,880,014	33.5	207,948	7.8
その他	1,053,996	12.4	1,259,695	14.6	205,698	19.5
合計	8,461,547	100.0	8,606,796	100.0	145,248	1.7

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
金融商品取引法関連	2,772,802	686,618	2,488,907	955,644	△283,894	269,026
会社法関連	691,737	131,423	706,591	151,396	14,853	19,972
I R 関連	1,878,987	328,682	1,970,980	393,776	91,992	65,093
その他	809,120	386,664	1,078,192	391,029	269,071	4,364
合計	6,152,647	1,533,389	6,244,671	1,891,845	92,023	358,456

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	3,324,895	39.3	2,970,649	34.5	△354,245	△10.7
会社法関連	1,410,590	16.7	1,496,437	17.4	85,846	6.1
I R 関連	2,672,065	31.6	2,880,014	33.5	207,948	7.8
その他	1,053,996	12.4	1,259,695	14.6	205,698	19.5
合計	8,461,547	100.0	8,606,796	100.0	145,248	1.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。